

地域社会と学校の連携方法に着目した小中高等学校の主権者教育に関する実証的研究

井上昌善(愛媛大学 教育学部 准教授)

1. 本研究の目的と方法

本研究の目的は、学校現場における主権者教育を充実させるための地域社会と学校の連携方法を提案することである。

そのために学校関係者や外部の専門家が主権者教育の取り組みを共有することができるプラットフォーム的役割を担う「シティズンシップラボ」を作る(右図1)。

図1のように学校種を超えて主権者教育に関する取り組みを共有し、「深い学び」のための授業改善に向けた方向性について、地域社会と学校の連携のあり方に着目して検討するフォーラムを定期的に開催する。そのうえで、高等学校だけではなく小・中学校で取り組まれている地域社会と連携した主権者教育プログラムの実践を共有し、学習にかかわってくれた外部人材と学習者である子どもとの関わる場面(コミュニケーションの場面)に着目して、授業者がどのような学習課題を設定し、どのような学習を展開すれば子どもの思考を促すことができるのかという点を明らかにする。これによって、主権者教育を充実させるための地域社会と学校の連携方法を検討することができる。

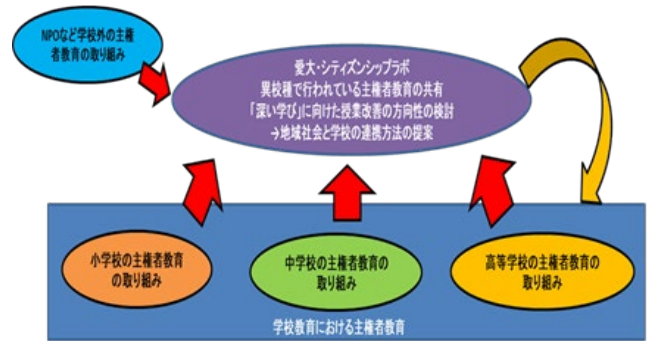


図1 シティズンシップラボ

主権者教育プログラムの実践を共有し、学習にかかわってくれた外部人材と学習者である子どもとの関わる場面(コミュニケーションの場面)に着目して、授業者がどのような学習課題を設定し、どのような学習を展開すれば子どもの思考を促すことができるのかという点を明らかにする。これによって、主権者教育を充実させるための地域社会と学校の連携方法を検討することができる。

以上のことをふまえ、本研究では次の方法に基づいて論を展開する。第一に、我が国の主権者教育の現状と課題を検討する。第二に、地域社会と連携した主権者教育を推進するためのポイントについて、外部人材と子どものコミュニケーションのあり方に着目して検討する。第三に、学校と地域社会の連携を重視した主権者教育の授業モデルを紹介する。第四に、授業モデルに基づいて学校と地域社会の連携に基づく主権者教育の意義について再検討を行う。本研究は、多様な学校種で行われている主権者教育プログラムを共有し、「深い学び」を目指す授業のあり方について議論することを通して地域社会と学校の連携の方法を提案することを目指している点に独自性と創造性がある。

2. 本研究の成果と課題

本研究の成果は、具体的な主権者教育の授業実践に基づいて、主権者育成に寄与する学校と地域社会の連携方法のあり方を検討した点にある。今回提案した授業実践の事例に依拠すれば、学校と地域社会の連携に基づく授業づくりを行う際には、専門家集団である外部人材が携わっている社会的な課題を学習内容として設定し、その解決を目指す議論を展開することが主権者育成のためには重要であると言える。その際には、外部人材と子どもそれぞれが議論を行うことに対して意義を見出せる教師の関わりが必要不可欠となる。外部人材との議論を通して自己の意見が尊重され、質を高めることができたという感覚を持つことができた時に、子どもの持続可能な社会参加が実現されると言えよう。本研究は、従来までの地域社会で行われていることを外部人材が学校で生活する子どもに教えるという学校と地域社会の単一的な関係を問い直し、双方向的且つ互恵的な関係(右図2)を構築する授業論を提案していることから、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指す主権者教育のあり方を検討する際の一助となる。

今後の課題として、今回提案した主権者育成を目指す学校と地域社会との連携のあり方を授業実践に基づいて更に検証すること、学校と地域社会の連携に基づく授業づくりのおもしろさを感じることができる感性と学校外の人的物的資源を活用するための行動力を兼ね備えた教師を育成するための研修や教員養成カリキュラムのあり方について検討することの二点を挙げる。

共同研究者：藤原一弘(愛媛大学教育学部)、越智大貴(※研究協力：NEXT CONEXION)、高橋祐貴(愛媛大学教育学部附属中学校)、品川崇(愛媛大学教育学部附属小学校)

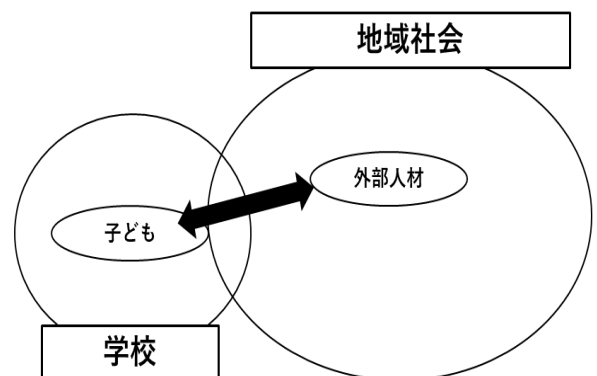


図2 これからの学校と地域社会との関係